

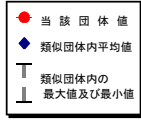
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

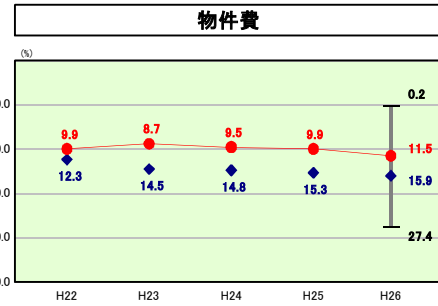
長野県下諏訪町

経常収支比率の分析

人口	21,178人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,919人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	66.87km ²		実質公債費比率	0.4%
歳入総額	9,030,092千円		将来負担比率	115.6%
歳出総額	8,688,642千円		市町村類型	H22 V-1 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	334,970千円		(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	4,764,528千円			
地方債現在高	9,427,236千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

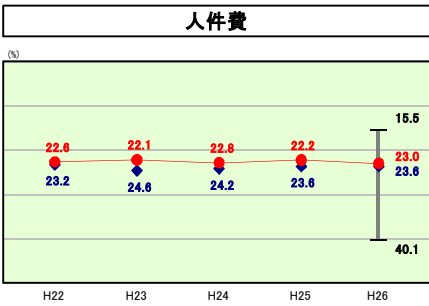


物件費の分析

物件費に係る経常収支比率(11.5%)は、対前年度で2.5ポイント上昇したが、類似団体平均(15.9%)、全国平均(14.3%)、長野県平均(12.8%)の全てと比較して下回っている。

物件費の中で、多額の経費を要する経常的な委託料や備品購入費において増額傾向にあるため、その年度に必要な経費を厳選して執行を行い、前年度決算額ベースに対し大きく経費が上乗せとならないように見直し等を進めていく必要がある。

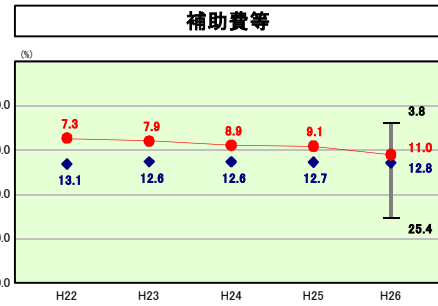
引き続き徹底した対応をおこない経費節減を進めていく。



人件費の分析

人件費にかかる経常収支比率(23.0%)は、長野県平均(21.0%)を上回っているものの、類似団体平均(23.6%)、全国平均(23.8%)を下回っている。

この結果は、『行財政経営プラン』に基づく人件費の削減が図られた成果であり、引き続き、定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。



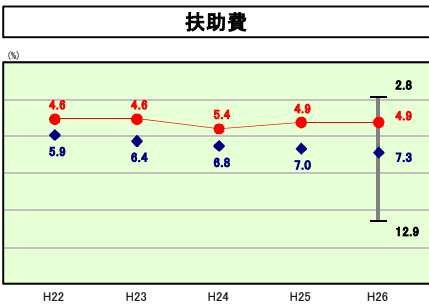
補助費等の分析

補助費にかかる経常収支比率(11.0%)は対前年度で1.9ポイント上昇したことにより、全国平均(10.1%)を上回ったものの、類似団体平均(12.8%)や長野県平均(13.5%)と比較すると引き続き下回っている。

比率上昇の要因としては、下水道事業会計が公営企業へ移行したことにより繰出金の性質変更に伴う増によるものである。

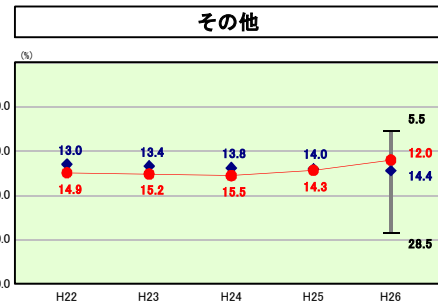
当初予算編成時に毎年行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととしており、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。

また下水道事業についても経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返り、料金の値上げの検討も含め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



扶助費の分析

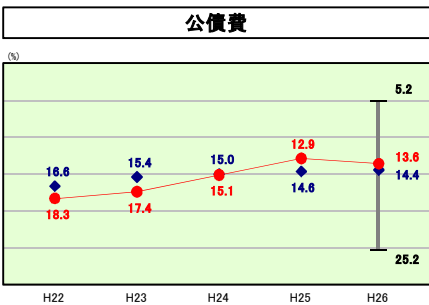
扶助費にかかる経常収支比率(4.9%)は、前年度と同率で推移しており、類似団体平均、全国平均、長野県平均の全てに対して下回っている。しかし、当町の高齢率は高く、社会福祉にかかる決算額が増額傾向にあるため、将来の扶助費増加が懸念される。国及び県の施策の動向に注視し、単独事業の見直しや経費抑制に努めていく必要がある。



その他の分析

その他にかかる経常収支比率(12.0%)の内訳は、維持補修にかかる経常経費(0.4%)と繰入金にかかる経常経費(11.5%)を合算した比率である。類似団体平均(14.4%)、全国平均(13.2%)、長野県平均(13.1%)の全てと比較して下回っている。主な要因としては、下水道事業の公営企業への移行により、当該会計への繰出金が補助費等へ性質が変更となったことによるものであり、対前年度2.3ポイントの減少となった。

一部事務組合等への繰出金が増加傾向にあることが懸念されるが、

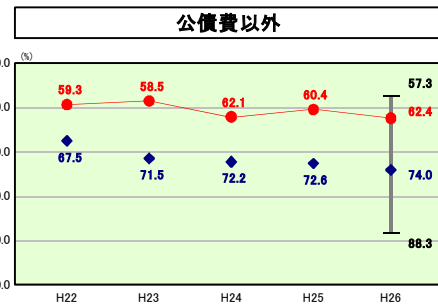


公債費の分析

公債費にかかる経常収支比率(13.6%)は対前年度で0.7ポイント上昇しているが、類似団体平均(14.4%)、全国平均(18.2%)、長野県平均(16.8%)の全てに対して下回っている。

平成23年度から、大型投資的事業を実施してきており、この地方債の償還が始まる27年度以降は公債費が増となる見込みである。

公債費については財政硬直化の主要因として捉えており、実質公債費比率の見直しと将来負担への影響を踏まえて、計画的な事業の実施(特定目的基金の活用)を進めることで公債費抑制を図る。



公債費以外の分析

公債費以外にかかる経常収支比率(62.4%)は類似団体平均(74.0%)、全国平均(73.1%)、長野県平均(67.6%)の全てと比較で大きく下回っていることから、公債費が大きく影響していることが分かる。

財政硬直化の主要因となる「人件費」については、経常経費決算額も多額となるため、常に弾力的な見直しを含めて対応することで、自主財源の確保に努めていく。